

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 15 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530678

研究課題名(和文) 東北タイ農村の持続可能な成長戦略

研究課題名(英文) Sustainable growing strategy in northeastern rural village in Thailand.

研究代表者

竹内 隆夫 (TAKEUCHI, TAKAO)

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号：40105747

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：農村の主要な作物である米は、一層の商品化が進展し、農法も直播に変化した。稲作のみでは現金収入が不十分のため、農村工業が展開されている。自動車の普及によるその修理業と中心となる縫製業である。都市の業者の下請けでかつむらでは元請けとなりむら人を孫請けにしている。かれらの縫製技術は、村内で訓練されてきた。賃金は下請けの半額程度だが、量を確保してむらでの一か月の現金支出分くらいを稼いでいる。少子高齢化が一層拡大してきた。少子化は定着し、高齢化が拡大している。老親扶養は伝統的な末娘が中心だが、少子化は受け皿を減少させてつある。制度化された保健ボランティアとの役割の分担は、未成熟である。

研究成果の概要(英文)：Rice farming is changed from planting to direct sowing for reducing personnel expences. Villagers sell rice more than ninety percent for getting cash. But it is not enough for getting money. They are also developing rural small industries. Key industries are sewing industry and car and motorcycle repair shop in this village. The former is major industry and many villagers earn their monthly cash income by subcontractor or by subcontractor to subcontractor. Declining birthrate got fixed and ageing is rapidly increasing. Caring old parents is still the roll for the youngest daughter. But declining birthrate decreases a number of carer. Health volunteer is established system by government. But how to run parallel this system and traditional care system is ambiguous still now.

研究分野：社会学

キーワード：商品作物 農村工業 高学歴化 少子化 高齢化 老親扶養

1. 研究開始当初の背景

東北タイは、タイの中でもっとも貧しい地方というのが、タイでは定説である。その背景は、工業化がこの地方ではあまり進展せず、また中身も製造業であっても労働集約型の産業が多い。そのためもあり、10年ごとに行われるセンサスの結果をみても、タイの4つの地方(中部、北部、東北部、南部)のなかで、転出者の数が常に最大となっている。その結果、10年ごとに行われるセンサスの2000年までの結果では、この地方の人口(常住人口)が常に全国の3割余を占めていたのだが、2010年の結果では3割を初めて割り込んでいる。

都市と村落という地域区分では、東北地方の村落が、北部村落と並んで収入面での貧しさを競い合っている。最近の国家統計局の「世帯の社会 経済調査」の結果では、サンプル調査ながら、東北農村の収入が北部農村のそれを上回る結果も出ているが、いずれにせよ、両地域の農村は、タイにおける最も低い収入しか得ていないことは変わりがないままである。

このような背景を受けて、東北タイ農村が今後どのように生き残れるのかということ、農村の現状を多角的(収入面では農業収入と農外収入に分けて)に分析し、かつ農外収入の中身を細かく分析する中で、明らかにしようとする狙いを持つ。そこでは、全体社会の急激な変化に直面しつつも、農民の行う主体的な活動(兼業化)の内容を明確にすることが、コミュニティとしての農村が全体社会の変化に適応するためには不可欠な要素になる。それについては、これまで2回行った全村調査の結果を参照して、新たな動向を明らかにしたいと考えた。

2. 研究の目的

上記の研究設定の背景には、調査村をこれまで2回にわたって社会的に悉皆調査を行って、分析結果を出版したという経緯が深くかかわっている(1980年、1996年に実施)。今回最初の調査から30年余り経過して、さらなる1世代の経過の中で、むら人の生き方を分析し、同時にこの間のタイ社会の変化と対照させることにより、むら人がどのように全体社会の社会変化に適応しているのか、あるいは彼ら独自の対応策の有無を明らかにすることで、「貧しさ」という評価では括れないむら人の適応力を見出して、未来への方向性をどのように見出しているのかを検出するものである。このことは、一農村の調査ではあるが、全体社会や地方全体との関係を常に視野に入れて行うので、個別農村の研究のみに留まらない広がり内包している。そのため、研究結果を全国規模での農村全般に当てはめることはできないとしても(稲作経営自体は同じであっても、対象村はまったくの天水に依存した経営のため、灌漑による稲作を行う地域とは稲作の条件が大きく異なっている) 天水による稲作経営が多い東北

部の農村の分析には使えるくらいの普遍性を持たせたいと考えている。

さらに、従来のタイ農村調査では、歴史的な記録がまず残されていないため、オーラルヒストリー的な形でしかむらの歴史の掘り下げができないことが通例であった。しかし、ある程度の世代経過をして、定着しているむらでは、構成員が固定しており、ましてや村内婚の比率が現在の若い世代でもかなり見られる現状では、もっとくわしく分析できる資料が得られると考え、各回の調査ごとに全世帯の系譜関係図を作成した。それを分析することにより、語られない村内の権力関係を明らかにしたい。これが提示できれば、従来の研究に新たな方法を提起できると考える。

3. 研究の方法

農村調査であるので、まず中心的な経済活動の農業経営の現状把握を行う。基本的には稲作経営とその他の商品作物の経営について行う。しかし、兼業化が進展するタイ農村では、農外収入を得るためにどのような兼業が行われているのかを把握しないと、農家の経済活動を把握することは困難である。そこで、むらのなかで行われている、農村工業の実態を把握して、どのような経緯でその仕事についたのか、仕事を行うための技術をどこで習得したのか、仕事を得るための人間関係のあり方(村内・村外にわたって)を明確にして、むら特有のやり方を明らかにする。

むら内部での技術の習得過程には、むら内部の人間関係が濃厚に反映されるため、悉皆調査時にむらの世帯の系譜を2回作成したが、今回もその続きの系譜を全世帯分作成し、人間関係の繋がり方を把握する。このことにより、むらのなかの政治・経済的なつながりのみならず、記述された歴史を持たないタイ農村で、親族関係のネットワークの重要性や、明示されない「草分け」の意味(特に村政に関わらせて)を系譜関係から導き出したい。これは、これまでのタイ研究では見られない(実証という意味で)方法である。

さらに、少子高齢化が急速に進展するタイ社会の状況から、辺鄙だとみなされる農村も自由ではない。少子化が先行しかつすでに定着しているが、最近では高齢化の進行も著しい。タイ社会には直系家族を形成させる家族関係やそれを当然とみなす価値観がまだまだ強く存在するが、少子化はその担い手となる子どもの数を減少させている。しかし、最初の調査時と比べると、親世代(とくに男性)はずいぶん長生きするようになった。同時に認知症のような高齢化とともに増加する症状も出始めている。老親扶養の現状を分析することは、これからのむら社会のあり方を示唆することになる。系譜関係を明らかにすることは、これらの分析を行うための基礎資料にもなる。

4. 研究成果

農業経営については、郡の農業事務所での聞き取りからも明らかになったが、稲作は庄

倒的に直播きに転換している。ゆいのような無償での労働力交換はすでに消滅しているので、田植えを行うと人件費の高騰がはなはだしく、初期投資に多額の経費がかかるにもかかわらず、天水依存の稲作経営では、降水が少なければ、投資が無駄になるおそれも大きいからである。しかも、うるち米の比率が圧倒的で、主食用のもち米は自家分の確保程度にして、販売用のジャスミン米中心である。しかし、化学肥料などの経費も増大しており、降雨が順調で、うまく収穫できたとしても、販売額は10万バーツ台に届かないところが多い。そのため、他の商品作として、一部が行ってきた乾季のトウモロコシ栽培とそれを茹でたものを販売するという従来のやり方に雨季でも東北の他県（シーサケー県）からトウモロコシを売りに来ていて、それを茹でて遠近に売りさばくというやり方が出現するようになった。ただし、これは薪で大きな鍋を使って行うというやり方なので、薪の入手の仕方次第では、森林破壊という環境問題にもつながりかねない。他にも他村の農産物を購入して売りさばくやり方も散見されるが、規模は小さい。

農村工業は、むら人にとって農外収入を得る重要な手段になった。とくに縫製業が拡大している。以前の調査でも縫製従事者は見られたが、それはある人物を核としてその親族の広がりの中で縫製技術を学ぶということが出発となっていた。しかし、今回はむらで技術を持つ人が学びたい人に縫製の技術を教え、彼らが村内で下請けの縫製に従事するという形が急増した。男女ともに従事しているが、主婦にとっては遠隔地に出かけなくとも、月々に必要な現金を獲得できる重要な手段になっている。下請けの村内での元請けもいるが、彼らは一度バンコク等へ出て縫製で働き、村外の元請けから仕事を請け負って、村内でさらに下請けに出し、請負賃金の差額を得ている。ただし、彼らはむら人に縫製作業の量を保証する必要がある。

男性が従事するのが車の修理業である。5人従事しているが、きちんとした教育を受けて行っている場合と、現場での修行で技術を獲得した場合は、従事する内容に差がある。内部のメカニズムをいじれるか否かである。たたき上げで技術を得た人は、板金や塗装に留まっている。どちらの作業であれ、モータリゼーションの拡大は、村内・村外からの需要を生み出している。

他に門扉製造を行うのが2人（1人は前者と重なる）いる。これは最近の新築家屋の増加とともに、需要が増している。新築の場合は、家の周囲を堀等で囲うのが当たり前になっているからである。この結果、セキュリティ面では、個別家族の安全が増してきているのだろうが、これまでのむらのように、いきなり訪ねていけるということが、遮断されるような結果になってきている。

これらの農村工業がうまく成り立てば、む

らに住んで現金獲得の機会が確保されることになる。縫製で子どもを大学に進学させている事例もでていいる。若い世代には大学卒の比率は増加しており、国立大をでて歯医者になったり、大学講師になった人も出現するようになった。タイ政府の海外留学の奨学金を得て（郡で1人）、日本に留学する女子学生も出ている。学歴が高くなると、将来の職業との関連で、労働市場の狭隘な東北部では学歴に適合する職を得るのは容易ではないため、むらを出て遠隔の都市へ行かざるをえなくなる。

少子化はもうタイ社会では当たり前のごとで、むらでも子どもは2人が定着している。しかし、高齢化は最近急速に進行してきた。1980年時では、男性の60歳代は珍しかったが、いまは80歳代も何人もいようになった。問題は、彼らの扶養である。1世帯当たりの人数は、このむらは郡平均よりも多く、従来からの末娘家族と両親が同居という形態が維持されている。しかし、保健ボランティアという社会制度があり各世帯を分担するボランティアも決まってはいるが、十分機能しているとはいえない。やはり個別家族の老親「扶養」という部分は他者の介入を許してはいないというべきか、個別家族任せである。しかし、なかには認知症のような症状をみせる高齢者も出てきている。病院での介護は制度化されていないので、個別の症状で検診に行くだけである。少なくなった子どもが（とくに同居の女子）介護の面倒をみることになる。「年金」制度はないが、老人に支払われる手当は存在する。しかし、最大でも月1,000バーツに満たない額はとても十分とはいえない。これらのことは、最近出現している事態のため、むらでの介護について住民のコンセンサスを得るまでには至っていない。

系譜調査から明らかになった最大の成果は、このむらの区長（プーヤ イバーン）を選ぶのに、特定の系譜に属する人物しか選ばれてないこと、さらにその人物は末娘の夫が末娘しか選出されていないこと（候補者になる場合も末娘の姉たちの夫は出ていない）をこれまでのすべての区長（5代選出されている）の系譜関係を図示する形で実証した。具体的には、初代の区長と2代目の区長の上記該当者が、1, 3, 5代目、2, 4代目と交互に選ばれていた。区長選に際しては、彼らの子孫に、むら人からの推挙もされている。また、村社（チャオプー）の禰宜役にあたるチャムという地位は、すべて血縁関係のある人しかついていないことも系譜関係から明らかにできた（血縁が優先されるが、人物評価も加わる）。前者は、居住地の関係から、もっとも古い家筋であり、それぞれの系統が道路の南北に向かい合う形で居住している。草分け筋の子孫と類推可能である。

政治的な面では「伝統的」な価値観を維持し、経済的な面では村内でも現金収入の機会を拡大することで、むら社会として全体社会

の変化に対応する力を持つようになったが、高等教育への進学率の上昇や人口学的な変化が、むしろそのものの基盤的な構造をどう左右するか。次の世代への移行の中で結果として出現するようになる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2件)

竹内隆夫「タイ家族の構造再考」『立命館国際研究』27巻4号、査読無、293-315頁、2015年

竹内隆夫「東北タイの農村工業」『立命館国際研究』26巻4号、査読無、45-67頁、2014年

[学会発表](計 1件)

竹内隆夫「農村工業の展開と生活の変化 東北タイのむらの事例から」タイ学会第16回研究大会、2014年7月6日、京都大学(京都府京都市)

[図書](計 1件)

竹内隆夫「東北タイ農村の持続可能性」、藤井勝 高井康弘 小林和美編著『東アジア「地方的世界」の社会学』晃洋書房、418頁(303-324頁)、2013年

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

竹内 隆夫(Takeuchi, Takao)

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号:40105747

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号: